

行政

多様化する学校の課題

解決に向けて校長裁量の予算編成を 令和7年度予算編成に向けて検討



石原たかゆき議員(創生市川)
現在、学校ごとに課題が多様化しており、全市的に一律に予算を組むという方法では、現場の課題を解決することは難しいと考える。そこで、多様化する課題に対し、校長の裁量で学校ごとに執行できるような予算を組むことはできないか。

答 市民が納めた税金を原資とする予算を、学校ごとの課題解決にしっかりと生かしていくためには、「校長裁量」の予算を検討する必要があると考えている。そこで、令和6年度当初予算編成で検討したが準備が整わなかったため、7年度予算編成に向け、財務会計処理の方法について検討していきたいと考えている。

一般質問

2月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※2月定例会の一般質問は2月20日に通告を締め切り、3月6日から5日間の日程で行いました。

行政

東山魁夷記念館

市の所有権が確定 今後の運営方針は 展示を通じて画伯の偉業を顕彰する



石原よしのり議員(市民の力)
東山邸の土地建物の所有権を巡る裁判で、所有権を本市のものとする判決が、令和5年12月に確定した。

答 今回の裁判により東山魁夷記念館の運営にどのような影響があったのか。また、今後の運営方針を問う。

答 裁判の相手方は東山画伯の作品に係る著作権者で

自殺対策

親の自殺で遺された子への支援は こども家庭センターが包括的に行う



増田好秀議員(無所属の会)
市は現在、親の自殺により遺された子どもへの支援を、18歳までの子どもと子育てに関する総合相談窓口

答 現在、同拠点で行っている相談支援は、令和6年度からは妊産婦や乳幼児の健康増進を図る母子保健事業と統合し、「こども家庭センター」として包括的に対応していくこととなる。今後も、全ての子どもと子育て家庭に必要な支援を漏れなく切れ目なく提供できるように取り組んでいきたい。

孤立した育児

必要な支援を連携して行っている



久保川隆志議員(公明党)
周囲に悩みを打ち明けられず、孤独を感じながら子育てをすることは、親子にとって良くない影響を与え

答 妊娠期には母子手帳交付時の妊婦面談や妊娠8カ月頃のアンケートを、出産

市との請負契約

議員等の関係企業が締結できるのか 条件付きで可能 制限する自治体も



加藤圭一議員(自由民主の会)
議員や市長が実質的に経営に関わる企業や、その親族が経営する企業が市と請負契約を結べば、利益誘導

答 地方自治法では、地方公共団体の議会の議員及び首長は、当該地方公共団体

防災・安全

災害廃棄物

処理体制について本市の現状は 関係機関と協定を締結している



沢田あきひと議員(市川維新の会)
災害時における市民の生活環境保全と早期復興のため、建物被害の廃棄物や、避難所から出るごみやし尿

答 災害廃棄物などの処理は、被災状況などによって

江戸川河川敷の安全対策

これまで多くの要望 市の対応状況は 注意喚起看板の取り替えなどを実施



国松ひろき議員(創生市川)
江戸川河川敷の安全対策として、注意喚起看板の設置、柵代わりとなるツツジの植栽、河川敷でのAED

答 設置などを要望してきたが、その後の対応状況を問う。

答 子どもにも分かるイラストを使用した看板とするため、既設看板の取り替えを計47カ所で行い、大人向

消防

119番通報

映像による通報システム 導入計画は 令和6年度中の運用開始を目指す



やなぎ美智子議員(日本共産党)
千葉市を含む20の消防本部が属する「ちば消防共同指令センター」が、映像を用いた119番通報システム

答 映像を用いた119番通報システムは、通報者がスマートフォンによるビデオ通話を行い、災害現場の映像を伝送するものである。本市が属する「ちば北西部消防指令センター」では、6年度中の運用開始に向け、同システムを設置し、指令管制員の習熟訓練を行っていくこととなっている。

救急搬送

現状の課題と今後の対応は 搬送が集中しないよう調整していく



青山ひろかず議員(清風いちか)
救急搬送が1カ所の病院に集中し、病院の収容人員を超えた場合は傷病者を車内に待機させるため、救急

答 救急車が医療機関に長時間待機すると、新たな救急要請に出動できないという問題が生じるため、救急車の適正利用を市民に周知し続けるほか、搬送先の選定につき、医療機関検索システム等を活用し、各医療機関等と連携しながら、同一医療機関に救急搬送が集中しないよう調整していく。

は本市だけで対応できないことも想定し、県内市町村とごみやし尿などの処理や、そのための施設などの提供を相互に支援する協定を締結している。また、収集運搬事業者とも協定を締結し、災害時にも業務が滞らないよう備えている。このように、災害時には関係各所と連携を図り対応していく。